

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9003 URL https://www.sotetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 石村 義太郎 TEL 045-319-2043
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	249,667	15.2	14,348	258.9	12,735	286.6	6,980	276.2
2022年3月期	216,684	—	3,998	—	3,294	—	1,855	—

(注) 包括利益 2023年3月期 9,027百万円 (361.9%) 2022年3月期 1,954百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	71.25	—	4.9	2.0	5.7
2022年3月期	18.94	—	1.3	0.5	1.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 56百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	646,951	145,789	22.5	1,487.07
2022年3月期	623,412	139,707	22.4	1,425.09

(参考) 自己資本 2023年3月期 145,696百万円 2022年3月期 139,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	36,346	△33,572	△4,919	20,156
2022年3月期	23,745	△29,418	3,890	22,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	1,959	105.6	1.4
2023年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	2,449	35.1	1.7
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.0	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,400	7.2	7,700	70.0	6,600	62.2	4,400	83.6	44.91
通期	269,400	7.9	19,300	34.5	16,900	32.7	10,500	50.4	107.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	98,145,499株	2022年3月期	98,145,499株
2023年3月期	170,058株	2022年3月期	167,794株
2023年3月期	97,976,708株	2022年3月期	97,978,668株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,432	△12.7	6,100	△24.5	6,834	△22.0	4,625	—
2022年3月期	13,103	△29.2	8,081	△36.7	8,761	△33.4	417	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	47.22	—
2022年3月期	4.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	519,603	146,083	28.1	1,491.02
2022年3月期	511,882	142,961	27.9	1,459.12

（参考）自己資本 2023年3月期 146,083百万円 2022年3月期 142,961百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は純粋持株会社であり、当期において連結子会社からの配当金が減少したこと等により営業収益、営業利益及び経常利益が減少いたしました。連結子会社に対する貸倒引当金繰入額が前期に比べて減少したこと等により、当期純利益が増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、Withコロナを前提とした経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、地政学リスクの高まりによる原油価格及び原材料価格の高騰により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢下におきまして、相鉄グループでは鋭意業績の向上に努めました結果、当期の連結営業収益は2,496億6千7百万円（前年同期比15.2%増）となり、連結営業利益は143億4千8百万円（前年同期比258.9%増）、連結経常利益は127億3千5百万円（前年同期比286.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は69億8千万円（前年同期比276.2%増）を計上するにいたしました。

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応する強靱な連結経営体制の構築を図るため、既存事業における「構造改革の断行」と新たな「稼ぐ力の強化」に向けた取り組みを推進してまいりました。当期は、2023年3月に相鉄・東急直通線が開業したほか、不動産業におけるタイ王国の分譲マンション開発事業2件目への参画、星川駅～天王町駅間高架下の新施設「星天qlay（ホシテンクレイ）」（第1期）のオープン、ホテル業における5店舗の新規開業等、将来を見据えた取り組みを強化し、「選ばれる沿線の創造」と「事業領域の拡大」に努めてまいりました。新型コロナウイルス感染症も落ち着きつつあり、事業にとっては明るい兆しが見えています。しかしながら、お客様の行動変容の影響は多大であり、現在、早期の業績回復を目指し、グループ一丸となり全力で取り組んでおります。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送面では、3月18日に相鉄・東急直通線が開業し、同日付でダイヤ改正を実施したほか、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映した東急直通線用新型車両21000系24両を新造いたしました。施設面では、星川駅東口通路及び海老名駅北口改札の使用を新たに開始し、利便性の向上に努めました。安全面では、瀬谷駅をはじめとする6駅にホームドアを設置したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差工事が都市計画事業として認可され、着工いたしました。また、早期のホームドア全駅整備等を確実に推進するため、3月18日から鉄道駅バリアフリー料金の收受を開始いたしました。営業面では、IC通勤定期券の有効区間に「西谷駅～新横浜駅」が含まれている場合に、追加運賃なく横浜駅で乗降できる「YOKOHAMAどっちも定期」のサービスを開始いたしました。さらに、相鉄・東急直通線の開業を記念して「相鉄・東急新横浜線スタンプラリー」を実施したほか、「相鉄・東急新横浜線開業記念時刻表」等を販売いたしました。

バス業におきましては、環境に配慮したハイブリッドバス及びドライバー異常時対応システムを装備した車両等19両を導入したほか、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス1両を導入いたしました。また、星川駅駅前広場の開業によりバス乗り入れを開始し、利便性の向上を図るとともに、各営業所において、需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。さらに、横浜市交通局から一部路線の移管を受けたほか、高速乗合バス「横浜駅西口・新横浜・たまプラーザ～軽井沢・草津温泉」線の運行を新たに開始し、収益力の向上に努めました。そのほか、よこはま動物園ズーラシア園内バスの運行管理及び車両管理業務を新たに受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は356億7千9百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は8億9千2百万円（前年同期は営業損失19億9千1百万円）となりました。

b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市保土ヶ谷区の「そうてつローゼン星川駅前店」を開業したほか、横浜市神奈川区の「そうてつローゼンオルト新子安店」をはじめとする13店舗において改装等を実施し店舗の活性化を図った一方で、経営効率化のため「そうてつローゼン平塚梅屋店」等3店舗を閉店いたしました。また、新しい販売チャネルとして、デリバリー&テイクアウトアプリ「menu」を使用したサービスを一部店舗に導入するとともに、移動スーパー「ローゼンGO」の販売エリアを拡大し、収益力の向上に努めました。さらに、創業60周年記念企画の実施や相鉄・東急新横浜線開業記念商品の販売、ウェルカムカードランク別ポイント倍増DAYの開始により販売促進を強化いたしました。そのほか、パンの製造・販売業では、「葉山ボンジュール相鉄横浜駅店」をはじめとする4店舗を開業し、収益力の向上に努めました。

その他流通業におきましても、駅売店の一部を改装したほか、冷凍食品等の自販機コーナー「時遊商店 by ist」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は939億5千1百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は5億8千6百万円（前年同期比66.1%減）となりました。

c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、横浜市緑区の「グレースシア横浜十日市場」、藤沢市の「グレースシア湘南藤沢テラス」及び平塚市の「グレースシア湘南平塚海岸」等の集合住宅並びに横浜市港北区の「グレースシアライフ新綱島」及び横浜市保土ヶ谷区の「グレースシアライフ横濱西谷」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅506戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、星川駅～天王町駅間高架下の新施設「星天qlay（ホシテンクレイ）」（第1期）をオープンしたほか、ゆめが丘大規模集客施設の建設工事に着手するとともに、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務に注力する等、魅力ある沿線の街づくりを推進いたしました。また、「相鉄ライフ」と「港南台バース」の各ポイントカードを「ジョイナスポイントカード」に統一し、利便性の向上に努めました。そのほか、「パークアンドライド」サービスの対象となる施設及び駐車場を拡大する等、環境負荷低減を図る取り組みを実施いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は703億8千3百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は162億7千5百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限等の緩和により一定の需要回復が見られました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、全国旅行支援に合わせた宿泊プランの提供と各種規制の緩和による外国人需要の獲得、さらに会食を伴う宴会や婚礼の受注強化、ベネズエラ産の希少カカオ「チュアオ」を使用した新商品のプロモーションを実施する等、集客力及び収益力の向上に努めました。また、日本料理「木の花」において、需要が高いパーソナルユースに対応すべく、全席個室化工事を実施いたしました。サステナビリティ取り組みにおいては、横浜市SDGs認証制度（Y-SDGs）にて最上位のSupreme（スプリーム）を獲得いたしました。宿泊特化型ホテルにおいては、「相鉄グランドフレッサ 高田馬場」をはじめとする5店舗を開業したほか、新たにパートナーホテル事業を開始し、相鉄ホテルズが持つ会員プログラムをはじめとした宿泊販売基盤やノウハウの提供により、加盟ホテルの売上向上と運営の効率化をサポートする体制を構築し、事業基盤を拡充いたしました。また、Withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は359億6千5百万円（前年同期比87.7%増）、営業損失は26億9千7百万円（前年同期は営業損失122億3百万円）となりました。

e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、スマートフォン等を活用したクラウド型施設管理ソリューション「Facility Log®」（ファシリティエーログ）の導入施設を76施設に拡大する等、ICTの積極的な活用による業務の効率化を推進したほか、積極的な営業活動により新規物件及び既存物件における周辺業務受注拡大を図るとともに、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は242億6千8百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は10億6千6百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
総資産	623,412	646,951	23,539
負債	483,705	501,161	17,456
純資産	139,707	145,789	6,082

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて235億3千9百万円増加し、6,469億5千1百万円となりました。

負債は、未払金の増加等により174億5千6百万円増加し、5,011億6千1百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,552億3千万円となり、20億7千9百万円増加いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により60億8千2百万円増加し、1,457億8千9百万円となりました。なお、自己資本比率は22.5%、1株当たり純資産は1,487円07銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,745	36,346	12,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,418	△33,572	△4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,890	△4,919	△8,809
現金及び現金同等物の期末残高	22,040	20,156	△1,883

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億8千3百万円減少し、201億5千6百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、363億4千6百万円の収入（前年同期は237億4千5百万円の収入）となり、税金等調整前当期純利益が増加したこと等により、前年同期に比べ126億円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、335億7千2百万円の支出（前年同期は294億1千8百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したものの、工事負担金等受入による収入や有形固定資産の売却による収入が減少したこと、投資有価証券の取得による支出が増加したこと等により、前年同期に比べ41億5千3百万円支出が増加いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、49億1千9百万円の支出（前年同期は38億9千万円の収入）となりました。これは、長期借入れによる収入が減少したこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	24.5	22.5	22.4	22.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.6	43.8	39.2	36.0	34.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	14.3	9.5	29.1	14.9	9.8
インタレスト ・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	12.7	4.2	8.9	13.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、借入金＋社債により算出しております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	営業収益			営業利益又は損失(△)		
	2024年3月期 (予想)	【参考】 2023年3月期 (実績)	【参考】 2019年3月期 (実績)	2024年3月期 (予想)	【参考】 2023年3月期 (実績)	【参考】 2019年3月期 (実績)
運輸業	44,300	35,679	39,604	3,300	△892	8,387
流通業	97,800	93,951	97,510	400	586	1,768
不動産業	64,100	70,383	69,699	13,800	16,275	16,386
ホテル業	47,200	35,965	44,604	1,000	△2,697	4,193
その他	24,700	24,268	22,952	900	1,066	909
連結調整(消去等)	△8,700	△10,580	△13,869	△100	10	△23
合計	269,400	249,667	260,502	19,300	14,348	31,622

(注)参考として、2023年3月期の決算額と、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年3月期の決算額を記載しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い減収傾向となっていた鉄道業においては、鉄道業の輸送人員は、2024年3月期は対前年比で7.7%増を見込んでおります。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていない2019年3月期に対しては、91.9%までの回復を見込んでおります。

ホテル業の国内宿泊特化型ホテルの客室稼働率は、2024年3月期は85.0%と、対前年比で14.4ポイント増を見込んでおります。2019年3月期に対しては、3.0ポイント減までの回復を見込んでおります。

以上の結果、次期連結業績予想につきましては、営業収益は2,694億円(前年同期比7.9%増)、営業利益は193億円(前年同期比34.5%増)、経常利益は169億円(前年同期比32.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は105億円(前年同期比50.4%増)を見込んでおります。

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の同感染症の収束の状況等により、予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,040	20,156
受取手形及び売掛金	12,522	12,483
棚卸資産	22,165	28,600
その他	14,629	12,087
貸倒引当金	△35	△38
流動資産合計	71,321	73,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,667	182,353
機械装置及び運搬具(純額)	32,921	36,141
土地	255,302	262,415
使用権資産(純額)	11,060	15,399
建設仮勘定	9,494	14,432
その他(純額)	6,044	5,968
有形固定資産合計	500,491	516,710
無形固定資産		
のれん	1,218	1,008
借地権	3,514	3,546
その他	4,911	5,091
無形固定資産合計	9,644	9,646
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	12,972
長期貸付金	614	1,341
退職給付に係る資産	11,500	12,491
繰延税金資産	8,878	6,703
その他	14,938	14,313
貸倒引当金	△524	△518
投資その他の資産合計	41,954	47,303
固定資産合計	552,090	573,661
資産合計	623,412	646,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433	9,307
短期借入金	38,202	37,893
1年以内償還社債	10,000	—
リース債務	848	1,173
未払法人税等	1,035	1,346
契約負債	4,421	5,927
賞与引当金	2,414	2,336
その他の引当金	149	119
資産除去債務	—	26
その他	28,904	35,456
流動負債合計	92,409	93,586
固定負債		
社債	170,000	185,000
長期借入金	134,948	132,337
リース債務	12,880	16,919
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,959	18,540
長期預り敷金保証金	27,527	27,802
資産除去債務	3,047	3,097
その他	708	652
固定負債合計	391,296	407,574
負債合計	483,705	501,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,801	75,842
自己株式	△348	△353
株主資本合計	137,237	141,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	4,166
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△608	△411
退職給付に係る調整累計額	741	1,062
その他の包括利益累計額合計	2,389	4,423
非支配株主持分	80	93
純資産合計	139,707	145,789
負債純資産合計	623,412	646,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	216,684	249,667
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	160,549	175,835
販売費及び一般管理費	52,137	59,483
営業費合計	212,686	235,319
営業利益	3,998	14,348
営業外収益		
受取利息	56	199
受取配当金	158	173
為替差益	422	345
受取補償金	87	87
受託工事事務費戻入	150	82
雇用調整助成金	345	13
助成金収入	628	86
雑収入	240	369
営業外収益合計	2,089	1,355
営業外費用		
支払利息	2,657	2,842
雑支出	136	126
営業外費用合計	2,793	2,968
経常利益	3,294	12,735
特別利益		
固定資産売却益	575	22
投資有価証券売却益	149	—
負ののれん発生益	87	—
工事負担金等受入額	12,687	2,135
補助金	261	819
受取補償金	—	114
固定資産受贈益	10	0
資産除去債務戻入益	184	—
その他	0	14
特別利益合計	13,955	3,107
特別損失		
固定資産売却損	14	—
固定資産除却損	465	389
固定資産圧縮損	13,066	2,812
減損損失	13	438
事業撤退損	—	461
その他	24	11
特別損失合計	13,584	4,113
税金等調整前当期純利益	3,665	11,729
法人税、住民税及び事業税	1,689	3,430
法人税等調整額	125	1,349
法人税等合計	1,815	4,779
当期純利益	1,849	6,950
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△5	△29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,855	6,980

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,849	6,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	1,514
為替換算調整勘定	△120	240
退職給付に係る調整額	366	320
その他の包括利益合計	104	2,076
包括利益	1,954	9,027
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951	9,014
非支配株主に係る包括利益	2	13

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	71,502	△344	136,941
会計方針の変更による 累積的影響額			△576		△576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	38,803	26,980	70,925	△344	136,365
当期変動額					
剰余金の配当			△979		△979
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,855		1,855
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	875	△3	871
当期末残高	38,803	26,980	71,801	△348	137,237

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,792	△394	△479	375	2,293	73	139,309
会計方針の変更による 累積的影響額							△576
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,792	△394	△479	375	2,293	73	138,733
当期変動額							
剰余金の配当							△979
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,855
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△140	—	△129	366	95	6	102
当期変動額合計	△140	—	△129	366	95	6	974
当期末残高	2,651	△394	△608	741	2,389	80	139,707

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,803	26,980	71,801	△348	137,237
当期変動額					
剰余金の配当			△2,939		△2,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,980		6,980
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,041	△5	4,036
当期末残高	38,803	26,980	75,842	△353	141,273

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,651	△394	△608	741	2,389	80	139,707
当期変動額							
剰余金の配当							△2,939
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,980
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,514	—	197	320	2,033	13	2,046
当期変動額合計	1,514	—	197	320	2,033	13	6,082
当期末残高	4,166	△394	△411	1,062	4,423	93	145,789

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,665	11,729
減価償却費	21,634	22,248
減損損失	13	438
のれん償却額	209	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△756	△991
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△502	△419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△78
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△293	△29
受取利息及び受取配当金	△215	△372
支払利息	2,657	2,842
負ののれん発生益	△87	—
工事負担金等受入額	△12,687	△2,135
補助金収入	△261	△819
助成金収入	△628	△86
雇用調整助成金	△345	△13
有形固定資産除売却損益 (△は益)	142	732
固定資産受贈益	△10	△0
固定資産圧縮損	13,066	2,812
事業撤退損	—	461
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,039	42
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,861	△6,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,340	2,604
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,260	2,880
契約負債の増減額 (△は減少)	4,421	1,505
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△576	202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△517	709
その他	△1,385	1,628
小計	22,572	39,942
助成金の受取額	542	86
雇用調整助成金の受取額	345	13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	285	△3,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,745	36,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	182	251
有形固定資産の取得による支出	△45,658	△29,353
有形固定資産の売却による収入	6,371	20
無形固定資産の取得による支出	△1,412	△2,601
投資有価証券の取得による支出	△0	△4,164
投資有価証券の売却による収入	311	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,238	—
敷金及び保証金の差入による支出	△382	△367
敷金及び保証金の回収による収入	505	362
工事負担金等受入による収入	12,687	2,135
補助金の受取額	261	819
その他	△1,047	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,418	△33,572

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△2,662	△2,796
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,130	1,830
長期借入れによる収入	22,080	16,684
長期借入金の返済による支出	△20,756	△21,442
社債の発行による収入	14,905	14,927
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△981	△2,926
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△5
その他	△820	△1,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,890	△4,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,635	△1,883
現金及び現金同等物の期首残高	23,675	22,040
現金及び現金同等物の期末残高	22,040	20,156

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道業を中心に沿線地域の暮らしに密着した様々な事業を展開しております。したがって、当社グループの報告セグメントは、その事業内容に基づくセグメントから構成されております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道業、バス業
 流通業……………スーパーマーケット業等
 不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業等
 ホテル業……………ホテル業（宿泊特化型）、ホテル業（シティ）

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	32,302	94,860	52,609	18,684	18,227	216,684	—	216,684
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	577	5	3,802	481	4,698	9,566	△9,566	—
計	32,880	94,866	56,411	19,166	22,926	226,250	△9,566	216,684
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,991	1,728	15,376	△12,203	1,084	3,994	3	3,998
セグメント資産	164,757	28,176	334,182	95,498	28,192	650,807	△27,395	623,412
その他の項目								
減価償却費	9,964	1,136	7,249	2,950	406	21,707	△73	21,634
のれんの償却額	—	141	68	—	—	209	—	209
負ののれん発生益	—	—	—	87	—	87	—	87
減損損失	—	3	—	10	—	13	—	13
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,446	989	12,647	3,059	936	30,079	△95	29,983

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△32,471百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,076百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	35,088	93,948	66,428	35,499	18,703	249,667	—	249,667
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	591	2	3,954	466	5,565	10,580	△10,580	—
計	35,679	93,951	70,383	35,965	24,268	260,248	△10,580	249,667
セグメント利益 又は損失(△)	△892	586	16,275	△2,697	1,066	14,338	10	14,348
セグメント資産	162,698	27,153	353,554	103,603	27,827	674,836	△27,885	646,951
その他の項目								
減価償却費	10,175	1,160	7,195	3,389	415	22,337	△89	22,248
のれんの償却額	—	141	68	—	—	209	—	209
減損損失	—	132	153	152	—	438	—	438
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,918	1,500	13,623	10,226	818	39,086	△3	39,083

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△35,036百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,150百万円であります。全社資産の主なものは、運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,425.09円	1,487.07円
1株当たり当期純利益	18.94円	71.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,855	6,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,855	6,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,978	97,976

(重要な後発事象)

該当事項はありません。